

# 半 期 報 告 書

第9期中 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

( 9 4 1 4 8 1 )

- 1 本書は証券取引法第24条の5に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年11月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第9期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	34
第6 【提出会社の参考情報】 .....	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	48
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年11月24日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems  
Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金 谷 末 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金 谷 末 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	19,622,276	17,905,488	13,895,198	41,385,254
経常利益 (千円)	—	2,533,400	2,096,645	1,309,379	4,652,127
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,532,022	1,238,881	775,646	2,800,047
純資産額 (千円)	—	9,956,259	11,870,962	8,538,796	10,984,524
総資産額 (千円)	—	16,663,092	17,634,292	16,118,505	18,609,647
1株当たり純資産額 (円)	—	934.33	1,112.25	800.56	1,028.48
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	143.77	116.26	72.04	260.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	59.8	67.2	53.0	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,438,905	2,373,242	△641,981	2,468,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△285,046	△1,071,417	△440,014	△576,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△107,781	△345,700	△317,209	△347,356
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	5,126,460	5,581,334	3,080,383	4,625,209
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	—	464 〔70〕	515 〔72〕	432 〔57〕	489 〔63〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第7期中については決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	19,125,678	17,415,760	13,593,425	40,403,479
経常利益 (千円)	—	2,518,334	2,066,553	1,327,617	4,602,569
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,484,569	1,224,700	754,296	2,748,846
資本金 (千円)	—	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	—	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000
純資産額 (千円)	—	9,976,994	11,854,891	8,606,984	11,001,510
総資産額 (千円)	—	16,650,193	17,543,826	16,174,669	18,571,779
1株当たり純資産額 (円)	—	936.28	1,112.51	806.96	1,030.08
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	139.32	114.93	70.04	255.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	22.50	27.50	10.00	55.00
自己資本比率 (%)	—	59.9	67.6	53.2	59.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	—	457 〔66〕	509 〔66〕	427 〔53〕	482 〔58〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第7期中については決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

子会社の松下電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成18年7月1日付でナイス・ロケーションシステムズ株式会社より社名を変更いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	515名 [72名]

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数	509名 [66名]
------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は極めて円滑であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の成長鈍化や原油・原材料価格の高値安定などの影響が懸念されましたが、国内企業の収益改善や民間設備投資の増加に家計支出の回復が加わり、総じて堅調な足取りで推移しました。

このような環境の中で、当社グループはITビジネスの総合力を生かしたソリューション提案営業を推進した結果、松下電工株式会社向けシステム構築受注売上はわずかに減少したものの、新規アウトソーシング受注や自社ソフトパッケージ、EAI関連売上の増加等によりサービスソリューションは堅調に伸びました。

システム機器・通信機器関連では、ソフトウェアの周辺機器関連売上が大幅に減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高	17,905百万円	(前年同期比 91.3%)
営業利益	2,058百万円	(前年同期比 82.3%)
経常利益	2,096百万円	(前年同期比 82.8%)
中間純利益	1,238百万円	(前年同期比 80.9%)

#### セグメントの状況

当社グループは、システム運用・通信サービスの提供、システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりです。

#### 1 サービスソリューション部門

##### (1) システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社への合理化還元はあったものの、新規のアウトソーシング受注や、システム運用、保守サービス売上が順調であり、併せてASP顧客の増加等により、売上高は117億2千8百万円（前年同期比 103.5%）となりました。



(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、松下電工株式会社向けシステム構築受注売上はわずかに減少したものの、自社ソフトパッケージの「Metaforce」等の販売、EAI関連の受注売上が順調に推移し、売上高は27億5千万円（前年同期比 101.2%）となりました。

2 システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、ソフトウェアの周辺機器関連売上が大幅に減少し、売上高は34億2千6百万円（前年同期比 61.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、9億5千6百万円増加し、55億8千1百万円（20.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による支出（7億5千7百万円）、仕入債務の減少（10億8千9百万円）があったものの、税金等調整前中間純利益(20億9千7百万円)を計上したことに加え、売上債権の減少（34億5千4百万円）、減価償却費（3億3千9百万円）の計上等により、資金が23億7千3百万円増加しました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

グループ預け金の預入による支出（9億円）、ソフトウェアの取得による支出(9千4百万円)に加え、有形固定資産の取得による支出(7千8百万円)等により、資金が10億7千1百万円減少しました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により資金が3億4千5百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,728,317	103.5
	システムソリューション	3,011,489	117.4
システム機器・通信機器関連		151,386	89.2
合計		14,891,192	105.9

(注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム機器・通信機器関連	2,380,875	62.7
合計	2,380,875	62.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

部門		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,728,317	103.5	704,775	89.4
	システムソリューション	3,776,847	142.3	2,645,150	130.8
システム機器・通信機器関連		145,102	85.7	4,378	65.4
合計		15,650,266	110.6	3,354,305	119.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

部門		金額(千円)	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11,728,317	103.5
	システムソリューション	2,750,986	101.2
システム機器・通信機器関連		3,426,185	61.5
合計		17,905,488	91.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電工株式会社	10,196,245	52.0	9,390,813	52.5

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社は、「技術開発本部R&Dセンター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当中間連結会計期間における研究開発費は10百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	10,656,000	10,656,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	—	10,656,000	—	1,040,000	—	870,800

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374,500	3.51
松下電工I S自社株投資会	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号	220,300	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	141,300	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	75,100	0.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	45,600	0.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	38,800	0.36
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	38,800	0.36
ユナイテッドネーションズ, フォーザユナイテッドネーションズジョイントスタッフペンションファンドアユーエヌオーガン	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017	38,000	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	37,100	0.35
計	—	7,796,700	73.17

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	374,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	141,300株
資産管理サービス信託銀行株式会社	45,600株
三菱UFJ信託銀行株式会社	37,100株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,800	106,558	—
単元未満株式	普通株式 200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,558	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	6,860	6,000	5,100	4,960	4,720	4,830
最低(円)	6,000	5,030	4,510	4,200	4,250	4,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,343,589		1,002,366		1,560,362	
2 受取手形及び売掛金		6,394,926		5,921,539		9,376,092	
3 棚卸資産		807,155		819,977		310,600	
4 繰延税金資産		334,316		321,633		309,880	
5 預け金		3,997,901		6,693,554		4,280,599	
6 その他		359,987		814,292		465,315	
流動資産合計		14,237,876	85.4	15,573,363	88.3	16,302,850	87.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		170,295		191,126		194,426	
(2) 工具器具及び備品		244,964		330,602		339,577	
(3) その他		2,926	418,186	2.5	6,393	528,122	3.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		712,361		565,586		746,391	
(2) その他		246,470	958,831	5.8	34,439	600,025	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		318,330		315,337		315,338	
(2) 長期貸付金		811		611		711	
(3) 繰延税金資産		578,679		466,627		527,805	
(4) その他		171,615		170,800		169,766	
貸倒引当金		△21,238	1,048,197	6.3	△20,596	932,780	5.3
固定資産合計		2,425,216	14.6	2,060,929	11.7	2,306,797	12.4
資産合計		16,663,092	100.0	17,634,292	100.0	18,609,647	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	3,289,749		2,729,742		3,818,847	
2	未払法人税等	996,786		838,868		769,306	
3	未払金	1,155,186		1,251,719		1,789,010	
4	未払消費税等	151,294		45,679		251,637	
5	預り金	49,948		336		59,288	
6	賞与引当金	354,801		382,710		350,842	
7	役員賞与引当金	—		5,200		—	
8	その他	206,773		230,717		206,634	
	流動負債合計	6,204,539	37.2	5,484,973	31.1	7,245,567	38.9
II	固定負債						
1	退職給付引当金	456,893		235,880		333,111	
2	長期預り金	33,695		42,475		33,239	
	固定負債合計	490,588	3.0	278,355	1.6	366,350	2.0
	負債合計	6,695,127	40.2	5,763,329	32.7	7,611,917	40.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	11,706	0.0	—	—	13,205	0.1
(資本の部)							
I	資本金	1,040,000	6.3	—	—	1,040,000	5.6
II	資本剰余金	870,800	5.2	—	—	870,800	4.7
III	利益剰余金	8,045,459	48.3	—	—	9,073,724	48.7
	資本合計	9,956,259	59.8	—	—	10,984,524	59.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	16,663,092	100.0	—	—	18,609,647	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,040,000	5.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	870,800	4.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	9,941,285	56.4	—	—
株主資本合計		—	—	11,852,085	67.2	—	—
II 少数株主持分		—	—	18,877	0.1	—	—
純資産合計		—	—	11,870,962	67.3	—	—
負債純資産合計		—	—	17,634,292	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,622,276	100.0		17,905,488	100.0	41,385,254	100.0	
II 売上原価			15,895,687	81.0		14,672,684	81.9	34,316,155	82.9	
売上総利益			3,726,589	19.0		3,232,803	18.1	7,069,099	17.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,225,905	6.3		1,174,671	6.6	2,459,006	6.0	
営業利益			2,500,684	12.7		2,058,131	11.5	4,610,092	11.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,846			5,912		4,132			
2 資産受贈益	※2	38,676			—		38,676			
3 受取システム運用解約金		—			29,600		—			
4 その他		3,969	44,491	0.2	5,246	40,759	0.2	13,646	56,455	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		3,034			1,847		5,666			
2 持分法による投資損失		7,040			—		7,040			
3 その他		1,700	11,775	0.0	397	2,245	0.0	1,713	14,419	0.0
経常利益			2,533,400	12.9		2,096,645	11.7		4,652,127	11.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		43,844	43,844	0.2	999	999	0.0	43,844	43,844	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※3	10,723			215		10,916			
2 投資有価証券評価損		—	10,723	0.0	—	215	0.0	2,992	13,908	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,566,520	13.1		2,097,429	11.7		4,682,063	11.3
法人税、住民税 及び事業税		985,253			803,452		1,755,961			
法人税等調整額		42,103	1,027,356	5.3	49,424	852,876	4.8	117,412	1,873,373	4.5
少数株主利益			7,141	0.0		5,672	0.0		8,640	0.0
中間(当期)純利益			1,532,022	7.8		1,238,881	6.9		2,800,047	6.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			870,800		870,800
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			870,800		870,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,627,996		6,627,996
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,532,022	1,532,022	2,800,047	2,800,047
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		106,560		346,320	
2 役員賞与		8,000	114,560	8,000	354,320
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,045,459		9,073,724

## ④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	9,073,724	10,984,524	13,205	10,997,729
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△346,320	△346,320	—	△346,320
役員賞与	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
中間純利益	—	—	1,238,881	1,238,881	—	1,238,881
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	5,672	5,672
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	867,561	867,561	5,672	873,233
平成18年9月30日残高(千円)	1,040,000	870,800	9,941,285	11,852,085	18,877	11,870,962

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,566,520	2,097,429	4,682,063
2 減価償却費		410,258	339,319	754,747
3 貸倒引当金の増減額		△551	238	△1,431
4 退職給付引当金の増減額		△107,128	△97,230	△230,910
5 受取利息		△1,846	△5,912	△4,132
6 支払利息		3,034	1,847	5,666
7 投資有価証券売却益		△43,844	△999	△43,844
8 投資有価証券評価損		—	—	2,992
9 持分法による投資損失		7,040	—	7,040
10 売上債権の増減額		1,344,375	3,454,314	△1,635,910
11 棚卸資産の増減額		217,333	△509,376	713,888
12 その他の流動資産 の増減額		△174,914	△347,010	△280,860
13 仕入債務の増減額		△1,222,807	△1,089,105	△693,708
14 その他の流動負債 の増減額		247,798	△698,312	1,021,069
15 その他の固定負債 の増減額		△38,788	9,236	△39,244
16 その他		△64,279	△26,464	△63,374
小計		3,142,200	3,127,973	4,194,050
17 利息の受取額		1,846	5,111	4,036
18 利息の支払額		△3,034	△1,847	△5,666
19 法人税等の支払額		△702,106	△757,994	△1,723,806
営業活動による キャッシュ・フロー		2,438,905	2,373,242	2,468,614
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 預け金の預入による支出		△1,200,000	△2,100,000	△1,200,000
2 預け金の払戻による収入		1,200,000	1,200,000	1,200,000
3 定期預金の預入 による支出		△10,000	—	△10,007
4 有価証券の取得による支出		—	△2,005,146	—
5 有価証券の売却による収入		—	2,006,286	—
6 有形固定資産の取得 による支出		△89,946	△78,752	△276,599
7 ソフトウェアの取得 による支出		△244,573	△94,648	△349,654
8 投資有価証券の売却 による収入		59,342	1,000	59,342
9 その他		130	△156	488
投資活動による キャッシュ・フロー		△285,046	△1,071,417	△576,432

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△107,781	△345,700	△347,356
財務活動による キャッシュ・フロー		△107,781	△345,700	△347,356
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		2,046,077	956,124	1,544,826
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		3,080,383	4,625,209	3,080,383
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	5,126,460	5,581,334	4,625,209



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	子会社は松下電工ロケーションシステムズ株式会社(旧社名:ナイス・ロケーションシステムズ株式会社)の1社であり、当該会社を連結しております。	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社でありました株式会社ミントウェブは、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。	——	持分法適用関連会社でありました株式会社ミントウェブは、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価基準</p> <p>② 棚卸資産                      (イ)商品・貯蔵品                      移動平均法による低価基準                      (ロ)仕掛品                      個別法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      建物 定額法                      その他 定率法                      なお、主な耐用年数は下記のとおりです。                      建物 10～15年                      工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>② 棚卸資産                      (イ)商品・貯蔵品                      同左                      (ロ)仕掛品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      建物 定額法                      その他 定率法                      なお、主な耐用年数は下記のとおりです。                      建物 8～15年                      工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>② 棚卸資産                      (イ)商品・貯蔵品                      同左                      (ロ)仕掛品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ———</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,200千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,200千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,852,085千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当中間連結会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号平成18年3月30日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 416,714千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 564,465千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 481,087千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 303,459千円 社外要員費 122,452千円 退職給付費用 28,904千円 賞与引当金 130,697千円 繰入額 賃借料 128,757千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 293,730千円 社外要員費 126,995千円 退職給付費用 28,193千円 賞与引当金 129,512千円 繰入額 賃借料 118,936千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 607,496千円 賞与引当金 250,336千円 繰入額 退職給付費用 56,804千円 貸倒引当金 繰入額 19千円
※2 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 22,247千円 ソフトウェア 13,098千円 その他 3,330千円 合計 38,676千円	※2 ———	※2 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 22,247千円 ソフトウェア 13,098千円 その他 3,330千円 合計 38,676千円
※3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,859千円 工具器具及び備品 864千円 合計 10,723千円	※3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 215千円 合計 215千円	※3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,859千円 工具器具及び備品 1,056千円 合計 10,916千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	346,320	32.50	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	293,040	27.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,343,589千円 預入期間3か月以内の預け金 2,792,871千円 預入期間3か月超の定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 5,126,460千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,002,366千円 預入期間3か月以内の預け金 4,588,983千円 預入期間3か月超の定期預金 △10,016千円 現金及び現金同等物 5,581,334千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,560,362千円 預入期間3か月以内の預け金 3,074,854千円 預入期間が3か月超の定期預金 △10,007千円 現金及び現金同等物 4,625,209千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,052,557</td> <td>4,214,956</td> <td>3,837,601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>776,831</td> <td>360,529</td> <td>416,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,829,389</td> <td>4,575,486</td> <td>4,253,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,052,557	4,214,956	3,837,601	ソフトウェア	776,831	360,529	416,302	合計	8,829,389	4,575,486	4,253,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,383,329</td> <td>4,102,175</td> <td>3,281,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,225,254</td> <td>571,687</td> <td>653,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,608,584</td> <td>4,673,862</td> <td>3,934,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,383,329	4,102,175	3,281,154	ソフトウェア	1,225,254	571,687	653,567	合計	8,608,584	4,673,862	3,934,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,748,144</td> <td>4,205,340</td> <td>3,542,804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,212,312</td> <td>449,622</td> <td>762,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,960,457</td> <td>4,654,963</td> <td>4,305,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,748,144	4,205,340	3,542,804	ソフトウェア	1,212,312	449,622	762,689	合計	8,960,457	4,654,963	4,305,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	8,052,557	4,214,956	3,837,601																																															
ソフトウェア	776,831	360,529	416,302																																															
合計	8,829,389	4,575,486	4,253,903																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	7,383,329	4,102,175	3,281,154																																															
ソフトウェア	1,225,254	571,687	653,567																																															
合計	8,608,584	4,673,862	3,934,721																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	7,748,144	4,205,340	3,542,804																																															
ソフトウェア	1,212,312	449,622	762,689																																															
合計	8,960,457	4,654,963	4,305,494																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,116,230千円 1年超 2,352,486千円 合計 4,468,716千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,000,384千円 1年超 2,142,094千円 合計 4,142,479千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,108,141千円 1年超 2,509,418千円 合計 4,617,559千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,277,283千円 減価償却費相当額 1,222,139千円 支払利息相当額 40,728千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,207,693千円 減価償却費相当額 1,154,091千円 支払利息相当額 42,417千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,509,256千円 減価償却費相当額 2,397,174千円 支払利息相当額 79,967千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料
1年内 18,620千円	1年内 34,478千円	1年内 33,299千円
1年超 35,580千円	1年超 36,086千円	1年超 50,379千円
合計 54,201千円	合計 70,565千円	合計 83,678千円

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	318,330
合計	318,330

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,337
合計	315,337

III 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,338
合計	315,338

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 934円33銭	1株当たり純資産額 1,112円25銭	1株当たり純資産額 1,028円48銭
1株当たり中間純利益 金額 143円77銭	1株当たり中間純利益 金額 116円26銭	1株当たり当期純利益 金額 260円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計(千円)	—	11,870,962	—
普通株式に係る純資産 額(千円)	—	11,852,085	—
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	18,877	—
普通株式の発行済株式 数(株)	—	10,656,000	—
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数(株)	—	10,656,000	—

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,532,022	1,238,881	2,800,047
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	25,000
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(25,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	1,532,022	1,238,881	2,775,047
普通株式の期中平均 株式数(株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,297,127		917,365		1,511,934	
2 売掛金		6,320,664		5,896,571		9,351,956	
3 棚卸資産		806,485		815,560		305,046	
4 繰延税金資産		308,445		295,661		283,474	
5 預け金		3,993,045		6,688,974		4,272,773	
6 その他		404,600		819,132		487,955	
流動資産合計		14,130,368	84.9	15,433,265	88.0	16,213,140	87.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		170,295		191,126		194,426	
(2) 工具器具及び備品		244,727		330,424		339,371	
(3) 建設仮勘定		2,926		6,393		3,979	
有形固定資産合計		417,949	2.5	527,944	3.0	537,777	2.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		712,361		565,586		746,391	
(2) ソフトウェア 仮勘定		246,398		34,366		29,087	
(3) その他		72		72		72	
無形固定資産合計		958,831	5.7	600,025	3.4	775,551	4.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		368,330		365,337		365,338	
(2) 長期貸付金		59,520		611		2,791	
(3) 長期受取債権		21,238		20,385		20,358	
(4) 繰延税金資産		564,005		466,436		527,772	
(5) その他		151,188		150,203		149,407	
貸倒引当金		△21,238		△20,385		△20,358	
投資その他の資産 合計		1,143,043	6.9	982,589	5.6	1,045,309	5.6
固定資産合計		2,519,824	15.1	2,110,560	12.0	2,358,638	12.7
資産合計		16,650,193	100.0	17,543,826	100.0	18,571,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,209,537		2,615,278		3,730,339	
2 未払金		1,224,456		1,315,724		1,859,690	
3 未払消費税等		149,026		44,398		248,225	
4 未払費用		182,174		201,612		188,192	
5 未払法人税等		996,589		827,292		753,971	
6 預り金		49,945		317		59,288	
7 賞与引当金		354,801		382,710		350,842	
8 役員賞与引当金		—		5,200		—	
9 その他		16,080		18,045		13,368	
流動負債合計		6,182,611	37.1	5,410,579	30.8	7,203,917	38.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		456,893		235,880		333,111	
2 長期預り金		33,695		42,475		33,239	
固定負債合計		490,588	3.0	278,355	1.6	366,350	2.0
負債合計		6,673,199	40.1	5,688,934	32.4	7,570,268	40.8
(資本の部)							
I 資本金		1,040,000	6.3	—	—	1,040,000	5.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		870,800		—		870,800	
資本剰余金合計		870,800	5.2	—	—	870,800	4.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,429		—		10,429	
2 中間(当期)未処分利益		8,055,764		—		9,080,281	
利益剰余金合計		8,066,194	48.4	—	—	9,090,710	48.9
資本合計		9,976,994	59.9	—	—	11,001,510	59.2
負債資本合計		16,650,193	100.0	—	—	18,571,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,040,000	5.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	870,800	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	870,800	5.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	10,429	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	9,933,662	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	9,944,091	56.7	—	—
株主資本合計		—	—	11,854,891	67.6	—	—
純資産合計		—	—	11,854,891	67.6	—	—
負債純資産合計		—	—	17,543,826	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,125,678	100.0		17,415,760	100.0		40,403,479	100.0
II 売上原価			15,469,440	80.9		14,262,390	81.9		33,485,792	82.9
売上総利益			3,656,237	19.1		3,153,370	18.1		6,917,686	17.1
III 販売費及び一般管理費			1,176,053	6.1		1,125,421	6.5		2,362,795	5.8
営業利益			2,480,184	13.0		2,027,948	11.6		4,554,890	11.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,175			6,006			4,669		
2 資産受贈益	※1	38,676			—			38,676		
3 受取システム運用解約金		—			29,600			—		
4 その他		2,034	42,885	0.2	5,243	40,850	0.3	11,712	55,057	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		3,034			1,847			5,666		
2 その他		1,700	4,735	0.0	397	2,245	0.0	1,713	7,379	0.0
経常利益			2,518,334	13.2		2,066,553	11.9		4,602,569	11.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			999			—		
2 関係会社株式売却益		40,863	40,863	0.2	—	999	0.0	40,863	40,863	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※2	10,723			215			10,916		
2 投資有価証券評価損		—	10,723	0.1	—	215	0.0	2,992	13,908	0.0
税引前中間(当期)純利益			2,548,475	13.3		2,067,337	11.9		4,629,524	11.5
法人税、住民税及び事業税		985,059			793,488			1,740,628		
法人税等調整額		78,847	1,063,906	5.5	49,148	842,636	4.9	140,050	1,880,678	4.7
中間(当期)純利益			1,484,569	7.8		1,224,700	7.0		2,748,846	6.8
前期繰越利益			6,571,195			—			6,571,195	
中間配当額			—			—			239,760	
中間(当期)未処分利益			8,055,764			—			9,080,281	



③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,040,000	870,800	870,800	10,429

	株主資本			
	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,080,281	9,090,710	11,001,510	11,001,510
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△346,320	△346,320	△346,320	△346,320
役員賞与	△25,000	△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益	1,224,700	1,224,700	1,224,700	1,224,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	853,380	853,380	853,380	853,380
平成18年9月30日残高(千円)	9,933,661	9,944,091	11,854,891	11,854,891

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 棚卸資産 ① 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 ② 仕掛品 個別法による原価基準</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 ① 商品・貯蔵品 同左  ② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 ① 商品・貯蔵品 同左  ② 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 10～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,200千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時による従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,854,891千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項) 当中間会計期間より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 416,468千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 564,160千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 480,809千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 22,247千円 ソフトウェア 13,098千円 その他 3,330千円 合計 38,676千円	※1 ———	※1 資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 22,247千円 ソフトウェア 13,098千円 その他 3,330千円 合計 38,676千円
※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,859千円 工具器具及び備品 864千円 合計 10,723千円	※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 215千円 合計 215千円	※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,859千円 工具器具及び備品 1,056千円 合計 10,916千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 50,821千円 無形固定資産 359,400千円 合計 410,221千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 90,258千円 無形固定資産 249,032千円 合計 339,291千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 117,285千円 無形固定資産 637,393千円 合計 754,679千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,052,557</td> <td>4,214,956</td> <td>3,837,601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>776,831</td> <td>360,529</td> <td>416,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,829,389</td> <td>4,575,486</td> <td>4,253,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,052,557	4,214,956	3,837,601	ソフトウェア	776,831	360,529	416,302	合計	8,829,389	4,575,486	4,253,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,383,329</td> <td>4,102,175</td> <td>3,281,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,225,254</td> <td>571,687</td> <td>653,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,608,584</td> <td>4,673,862</td> <td>3,934,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,383,329	4,102,175	3,281,154	ソフトウェア	1,225,254	571,687	653,567	合計	8,608,584	4,673,862	3,934,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,748,144</td> <td>4,205,340</td> <td>3,542,804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,212,312</td> <td>449,622</td> <td>762,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,960,457</td> <td>4,654,963</td> <td>4,305,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,748,144	4,205,340	3,542,804	ソフトウェア	1,212,312	449,622	762,689	合計	8,960,457	4,654,963	4,305,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	8,052,557	4,214,956	3,837,601																																															
ソフトウェア	776,831	360,529	416,302																																															
合計	8,829,389	4,575,486	4,253,903																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	7,383,329	4,102,175	3,281,154																																															
ソフトウェア	1,225,254	571,687	653,567																																															
合計	8,608,584	4,673,862	3,934,721																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	7,748,144	4,205,340	3,542,804																																															
ソフトウェア	1,212,312	449,622	762,689																																															
合計	8,960,457	4,654,963	4,305,494																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,116,230千円 1年超 2,352,486千円 合計 4,468,716千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,000,384千円 1年超 2,142,094千円 合計 4,142,479千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,108,141千円 1年超 2,509,418千円 合計 4,617,559千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,277,283千円 減価償却費相当額 1,221,139千円 支払利息相当額 40,728千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,207,693千円 減価償却費相当額 1,154,091千円 支払利息相当額 42,417千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,509,256千円 減価償却費相当額 2,397,174千円 支払利息相当額 79,967千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 1 未経過リース料
1年内 18,620千円	1年内 34,478千円	1年内 33,299千円
1年超 35,580千円	1年超 36,086千円	1年超 50,379千円
合計 54,201千円	合計 70,565千円	合計 83,678千円

(有価証券関係)

- I 前中間会計期間末(平成17年9月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。
- II 当中間会計期間末(平成18年9月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。
- III 前事業年度末(平成18年3月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 936円28銭	1株当たり純資産額 1,112円51銭	1株当たり純資産額 1,030円08銭
1株当たり中間純利益金額 139円32銭	1株当たり中間純利益金額 114円93銭	1株当たり当期純利益金額 255円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,854,891	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,854,891	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,656,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	10,656,000	—



## (2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,484,569	1,224,700	2,748,846
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	25,000
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))	(—)	(—)	(25,000)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	1,484,569	1,224,700	2,723,846
普通株式の期中平均株式 数(株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 中間配当に関する事項

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ・ 中間配当による配当金の総額 293,040,000円
- ・ 1株当たりの金額 27.50円
- ・ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、支払を行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月15日 近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第8期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年11月24日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることになったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。